

小学校存続は住民の願い

小中一貫校計画は中止に

「対応に問題」と市長答弁

9月22日の米本団地の市長対話集会で服部市長は、「小中一貫校計画」は教育委員会側に瑕疵があると発言しました。

導入を進めている教育委員会の方針は根本的な見直しが必要になることになりました。

地域の運動が市政を動かす

平成28年3月、小学校統廃合計画に対し阿蘇小学校区では「阿蘇小の存続を求める」署名を千三百筆以上集め、市長と教育委員会に抗議しました。

その後、教育委員会は小中一貫校へと方針を転換、阿蘇中に集中することで米本団地から小学校をなくすと決めてしまいました。これに対して団地の人たちは「団地の小学校をなくさないで」の署名を二千筆以上集め、市長と教育長に要望書を提出しました。

日本共産党 八千代市議団 ニュース 2018年(新春号)

発行:日本共産党八千代市議団
☎047(483)1151
市役所議員控室 内線3416
kyousan@city.yachiyo.chiba.jp
市政へのご意見、ご要望をお寄せください

ヒバクシャ署名

ホームページで

昨年7月国連で核兵器禁止条約が採択されました。日本国民とりわけ広島・長崎の被爆者にとって核兵器廃絶は長年の悲願です。しかし、日本政府はあろうことか会議に参加すらしませんでした。条約の成立のために貢献したICAN(核兵器廃絶キャンペーン)がノーベル平和賞を受賞し、世界の人々を励ましています。日本からも被爆者が現地を訪れ、八千代から小谷さんが受賞関連イベントに出席しました。小谷さんは、市内の小学校で被爆体験を腹話術で語り継いできました。

「コミュニティバス」12月30日まで運行

八千代台地域で運行されているコミュニティバスについては、日頃から病院や買い物に利用している方から、「年末は28日で終わってしまう、30日まで延長できないか」との相談が寄せられています。



八千代市ホームページ

八千代市は平和首長会議や日本非核宣言自治体協議会に加盟しています。

核兵器廃絶のための「ヒバクシャ国際署名」について八千代市も「署名」の取り組みを積極的に支援すべきたと本議会で強く要望しました。

それに応えて「市のホームページで案内してまいりたい」との署名運動を励ます回答がありました。引き続き「中学生の広島派遣事業」の実現を要望していきます。

米軍参加

「降下訓練始め」に抗議

習志野自衛隊第一空挺団による今年の「降下訓練始め」が1月12日(金)に行われました。今回の訓練には、米軍から80名(沖縄から30名、アラスカから50名)が参加、昨年の15名から5倍強の参加となりました。

米軍が初めて参加した昨年は、事前に自治体に打診があったのに、今回は通知のみでした。

しかも、日本政府がわざわざ米軍を招待して実現したというのです。

パラシュート降下訓練が行われている全国の基地のなかで、習志野基地は最も狭いだけでなく、住宅密集地の中にあります。

また、訓練による騒音もひどく、市民の方から「朝早くから、ヘリコプターや機関銃の音がうるさい」との苦情も寄せられています。

訓練日は、近隣の南高津小学校、西高津小、八千代台西小などで授業が行われています。

日本共産党が申し入れを行った際にも、服部市長は「授業への影響が心配」と述べていました。

米軍参加の共同訓練に抗議するとともに、習志野演習場での「パラシュート降下訓練」は中止すべきです。



習志野基地の
パラシュート降下訓練

生活保護申請は国民の権利

生活保護の申請はすべての国民に権利として保障されています。

そして、その手法は「口

コミュニティバスも30日まで運行している実態を示しながら、八千代市でも30日まで運行すべきではないかと質問しました。

植田 進

☎48719754
☎48515089
(事務所)

堀口 明子

☎75210453
☎49416460
(事務所)

いはら 忠

☎48817207
☎49418009
(事務所)



無料法律相談会
専門家が相談に応じます

(日時) 奇数月 第3木曜日 午後2時～4時
(場所) 市役所4階 日本共産党控室
ブラック企業雇用問題・サラ金・医療・介護・年金・税金・教育・子育て・生活保護・地域の要求。何でもどうぞ! ※予約が必要です

でも可能とされていますが、その内容に「氏名・住所・性別・生年月日」また、受けようとする理由などが必要事項としてあるため実際に「申請書の提出」が求められています。

さらに、窓口申請書がなく、面談後に申請書を書かせる八千代市のやり方は、申請権を奪うことに繋がります。

誰でもいつでも申請できるようにするためには、窓口・ファックス・郵送での申請を周知させるとともに、窓口申請書を置くべきと改善を求めました。

担当部長より「窓口にく」という回答が出され一歩前進しました。さらに支所でも提出可能となるように求めています。

